

林野四国

発行所
高知市丸の内
一丁目3の30
全国林野関連労働組合
四国地方本部
TEL.821-2238
発行責任者
平松潤之典

当面の日程

- 2025 / 10 / 7
人事院四国事務局交渉
(高松市)
- 2025 / 10 / 17
全国代表者会議
(東京都)
- 2025 / 10 / 27
森林労連四国地連第27
回定期大会及び第12回
事業体協議会 (四国森
林管理局交渉)
- 2025 / 11 / 14~15
青年女性委員会地本同
交流 (四国・近畿中国・
中国地本)
(大阪市)

窓口メモ

- ◇2025年度の果用日働車の中央調
達の入札結果について(8/26)
- ◇請負事業体等における重大災害の発
生に係る類似災害防止対策について
(四国局)(9/3)
- ◇請負事業体等における重大災害の発
生について(中部局)(9/9)
- ◇新設ポストの設置等に係る業務内容
及び労働条件について(9/24)
- ◇2026年度暫定任用に関する政
府議決の実施について(9/24)

第21回定期 全国大会

地本大会意見を反映 組織態勢の強化に向け意思統一

労働条件課題

【報告・平松執行委員】
7月26日、林野労組第
21回定期全国大会が東京
都・連合会館で開催されま
した。

大会議長には、神代代議
員(北海道地本)、中川代
議員(九州地本)が選出さ
れ、議事が進められました。

地本は、①要員確保をは
じめとする事業実行体制の
整備、②昇任昇格基準の見
直し、③期間労働者を含む
非常勤職員の雇用予算確
保と処遇改善、④事業実行
に係る事業運営経費の確保、
⑤定年引き上げに係る60
歳以降の賃金水準の改善な
ど、この間の本部オルクや

会計移行時の要員数の確保、
新規採用者の拡充に向けて
継続した交渉を進めるとし
ています。また、現場管理
機能の強化に向けて、期間
業務職員の配置につながる
雇用予算確保に継続して取
り組むとの見解が示されま
した。

地本は、中高年齢層の賃
金の引き上げについては、
社会保障料の引き上げ、物
価高騰によって実賃金が
低下していることから、昨
年以上の引き上げが必要であ
ること、60歳以降の給与

水準である60歳時点の7
割増給について、今後の
60歳前後の給与水準の確
保を含めて、公務労働全体
での取り組みの強化を求め
ました。

本部は、60歳以降の7
割増給や55歳定年スト
ア

本報である60歳時点の7
割増給について、今後の
60歳前後の給与水準の確
保を含めて、公務労働全体
での取り組みの強化を求め
ました。

本部は、60歳以降の7
割増給や55歳定年スト
ア

本部は、60歳以降の7
割増給や55歳定年スト
ア

組織・定員 要員関連課題

地本は、局・署(所)内
森林事務所の空席ポストの
解消をはじめ、要員確保に
係る本部交渉の強化等を求
めました。

本部は、将来要員規模の
確保を念頭に、当面は一般

本部は、60歳以降の7
割増給や55歳定年スト
ア

本部は、60歳以降の7
割増給や55歳定年スト
ア

本部は、60歳以降の7
割増給や55歳定年スト
ア

本部は、60歳以降の7
割増給や55歳定年スト
ア

本部は、60歳以降の7
割増給や55歳定年スト
ア

本部は、60歳以降の7
割増給や55歳定年スト
ア

森林労連第36回 定期全国大会

森林・林業政策の推進に向け 未組織林業労働者の組織化を意思統一



喜多代議員(全山労愛媛)

【報告・川淵執行委員】
7月27日、森林労連第
36回定期全国大会が東京
都・連合会館で開催されま
した。

森林労連四国地連からは
宮口・後藤・川淵代議員
(林野労組)、喜多代議員
(全山労愛媛)、黒瀬代議
員(全山労高知)の4名と、
傍聴3名が参加しました。

林野労組の後藤代議員か
ら、林業現場で働く新規
就業者の定着に向けた施策
の充実、事業実行に係る経
費の確保、整備の必要性
について本部段階での取り
組みの強化を求めました。

また、全山労愛媛の喜多
代議員からは、林業が抱え
る最大の課題として、立木・
木材価格の引き上げが必要
であること、補助金を得て
も再造林できない中、立木・
木材価格の引き上げがもたら
す格差の解消、適正な価格

形成に向けて林野庁の対策
を示させるよう本部段階で
の対応を求めました。

また、各地方森林労連か
ら、木材価格の引き上げ、
公共事業として発生されて
いる生産、造林事業の労働
費率等の改善、外国人材
の受け入れ拡大に対する労
働安全対策の強化などにつ
いて意見が述べられました。

本部からは、各地方森林
労連からの意見等を踏まえ
て取り組みを進めるとし、
森林労連全国大会での議論



村松代議員



後藤代議員



後藤代議員(林野労組)

森林労連四国地連からは
宮口・後藤・川淵代議員
(林野労組)、喜多代議員
(全山労愛媛)、黒瀬代議
員(全山労高知)の4名と、
傍聴3名が参加しました。

林野労組の後藤代議員か
ら、林業が抱え
る最大の課題として、立木・
木材価格の引き上げが必要
であること、補助金を得て
も再造林できない中、立木・
木材価格の引き上げがもたら
す格差の解消、適正な価格

形成に向けて林野庁の対策
を示させるよう本部段階で
の対応を求めました。

また、各地方森林労連か
ら、木材価格の引き上げ、
公共事業として発生されて
いる生産、造林事業の労働
費率等の改善、外国人材
の受け入れ拡大に対する労
働安全対策の強化などにつ
いて意見が述べられました。

本部からは、各地方森林
労連からの意見等を踏まえ
て取り組みを進めるとし、
森林労連全国大会での議論

これは

先日、金閣寺のロビー
で高知新聞の記者が「ア
ニメ『火垂るの墓』が放映され
た。90年代から00年代に
かけては2013年ペースで
放送され、夏の風物詩となっ
ていた。世間で子どもたちの
頃に観た印象が、大人とな
り見返すと印象が変わる作
品としても知られる。だが
近年では、主人公の母親が
空襲に遭い全身火傷でそれ
のミイラ状態になるシー
ンや、家族が栄養失調で瘦せ
ていくシーンが話題となっ
ている。子どもたちが観
たらトラウマになる」とい
うのが理由だとか。見せた
くないというのは分からな
くもないが、国外で起って
いることならいいのだから
か▼終戦80年を迎えた8
月15日、全国戦没者追悼
式典が行われた。先の大戦
で広島、長崎への原爆投下
や沖縄戦を含め310万人
に上る犠牲者を数え及ぶ
惨状を、戦後80年経
いた平和が今後も続くよう
不戦の誓いを新たにした。
その中で石原莞爾が式辞を
述べ、「進道道を間違えない。
あの戦争の反省と教訓を改
めて深く胸に刻まなければ
ならない」と述べた。ただ、
アジア諸国への加害責任に
ついては言及せず、何を反
省するかハッキリさせなかつ
た▼終戦の日から長い年月
を刻んだ80年。この戦後が
恒久的に続く「平和」には戦
争をしない、阻止する政治
をしてもらいたい。(のり)

2025 年 高知県の環境と緑・防災推進部

激甚化する豪雨被害と 地域の復興・再生への道程

講師：佐藤 宣子 (九州大学大学院農学研究院・教授)



写真：平成29年7月豪雨で被害を受けた、割合の平瀬地区における河川の増水、撮影：原野勉氏 (39年11月28日)

◆開催日時：2025年11月8日(土) 13:30~15:30
◆会場：四国森林管理局2F大会議室(高知市丸ノ内1-3-30)
◆参加定員：会場参加(定員50名)、わいわい参加(Zoom:定員85名)

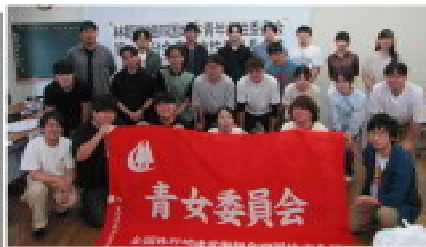
高知県緑の環境会議は、11月8日(土)に第39回総会及び記念講演会を四国森林管理局2階大会議室で開催することとしています。

今回の記念講演では、九州大学大学院農学研究院の佐藤宣子教授を講師に、大規模な豪雨災害に見舞われた九州北部の被災地に寄り添い、復旧復興を支援している「九州北部豪雨災害調査・復旧・復興支援団」での経験などをもとに、豪雨災害からの被災地域の復興と再生のヒントをお話いただきます。

豊かな緑・水環境を誇る高知県において、近年激甚化・頻発化している豪雨災害への備えはいくらしても過ぎることは無いでしょう。もしもの時の地域としての復興と再生の道筋を、皆さんと一緒に考えたいと思います。

※平成29年7月九州北部豪雨は、筑後川支流の山地で多くの表層崩壊が発生し、「過去最大級の流木被害」をもたらした災害です。

高知県緑の環境会議記念講演



▲写真上：全体での団結ガソバロー

▼写真下：分団会討論の風景



【白石通信員(青女通信)】
8月23日・24日、林野労働組四国地本第21回分団会青年女性委員長会議を開催し、各分団青年女性委員長及び

傍聴者を含め25人の仲間が参加しました。

冒頭、荒牧青年女性委員長より「普段あまり関わらない職場の仲間と会う機会が作れることは大きな財産です。本会議は1年間の振り返りと総括、そして新しい体制で交わり、仲間の成長や変化を全体で確認しながら、一人ひとりが自分の言葉で実践を共有し、今後の活動へ展望を見出し、今後は『2024年度の運動総括が』

報告され、その中では「昼食会や飲み会をセプトとして定例会を実施し、交流の場となるよう工夫している」などの集まり話し合う場の確保に向けた取り組みが報告され、分団活動について全体で相互討論を行いました。

第21回分団会青年女性委員長会議

安心して働きたい、暮らしやすい地域を目指して

仲間と相互討論、新常任体制を確認



▲写真上：常任委員を退任する4人の仲間

村尾青年女性委員長をはじめ8人体制で常任委員会を運営

【地本青年女性委員会体制】
青年女性委員長
事務局長
常任委員(徳島・香川)
常任委員(愛媛・四万十)
常任委員(高知・大分)
常任委員(安芸・島根)
常任委員(中央常任委員)
選挙管理委員

村尾 千尋(高知分会)
山口 健太郎(香川分会)
石本 雄大(香川分会)
村松 虎次(愛媛分会)
松戸 雅也(高知分会)
竹田 一葉(島根分会)
白石 帆(徳島分会)
山口 大輝(四万十分会)
江崎 健人(高知分会)

自然災害への備えを！

組合員、家族の生活を守るための保障として

森林労連共済では、組合員の相互扶助と団結強化を目的に、森林労連共済が取り扱う各種補償への加入を推進しています。

近年、自然災害が多発しており、今年8月から9月にかけて、日本各地で豪雨等による浸水被害が発生しています。森林労連共済に加入されている組合員の方で、豪雨(台風被害)等により被災された方には、心からお見舞い申し上げます。

また、他人からの損害賠償請求されるケースが社会的に増えています。そうした状況を踏まえ、森林労連共済では、組合員とその家族の皆さんの暮らしに必要な保障を提供しています。

特に、自然災害への備えが重要となっていることから、「住まいる共済」への加入を推進しており、契約更改を機会に加入をご検討ください。また、損害賠償を受け、修理等を行う場合、人賠償責任共済について、月額200円、年払300円の掛金で補償が受けられます。

森林労連共済推進本部
フリーコール(平日のみ)
9:30~17:00
TEL 0120-310-856
車の事故受付は24時間対応
TEL 0120-0889-24

住まいる共済
この機会にぜひお見舞いを！

住まいる共済は、自然災害や火災、盗難などによる被害に備えるための保険です。加入すると、被害発生時に保険金が支払われます。

加入条件：森林労連共済に加入している組合員の方。加入料：月額200円、年払300円。

TEL 0120-310-856

住まいる共済は、自然災害や火災、盗難などによる被害に備えるための保険です。加入すると、被害発生時に保険金が支払われます。

加入条件：森林労連共済に加入している組合員の方。加入料：月額200円、年払300円。

TEL 0120-310-856